

## 信用金庫(292金庫)における「地域密着型金融推進計画の 進捗状況(平成17年4月～平成18年3月)」の概要

平成18年7月4日  
社団法人 全国信用金庫協会

### 1. 事業再生・中小企業金融の円滑化

#### (1) 創業・新事業支援機能等の強化

平成17年度末における「創業・新事業支援に係る業種別担当者」の人数は589名と、「リレーションシップバンキングの機能強化計画期間(平成15年4月～平成17年3月)」「(以下、「機能強化計画期間」という。)の397名(平成17年3月末時点)から約48%増加しており、引き続き増加傾向にある。

また、「産業クラスターサポートローン」の実績は、平成17年度中9件・229百万円であり、「新連携事業に対する支援」に関する実績は、同90件・1,829百万円である。

創業・新事業支援のための「政府系金融機関等との協調投融資」の実績は、全体で同382件・28,913百万円であり、そのうち信金中央金庫の148件・10,259百万円を除くと、投融資実行件数では国民生活金融公庫との協調投融資が116件と最も多く、投融資実行金額では商工組合中央金庫が9,137百万円と最も多くなっている。

「メザニン投融資」の実績は、同47件・1,128百万円であり、平成16年度中と比較すると、件数は24件増加したものの、金額は116百万円の減少となった。

「創業支援融資商品」の実績は、同2,567件・26,896百万円となっている(機能強化計画期間中は2年間で、2,667件・19,562百万円)。

「企業育成ファンドへの組成・出資」については、自金庫で企業育成ファンドを組成した信用金庫が平成17年度末19金庫、外部機関の組成する企業育成ファンドに出資した信用金庫が同45金庫となっている。

#### (2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

「ビジネスマッチングの成約件数」は、平成17年度中2,628件であり、機能強化計画期間の2年間の実績(1,296件)を上回っている。また、「社債発行支援実績」(110件)、「M&A支援実績」(32件)、「株式公開支援実績」(2件)については、信用金庫の取引先企業の多数は小零細企業であるため、これらの支援対象企業が少ない中、いずれも平成16年度中実績を上回る結果となっている。

### ( 3 ) 事業再生に向けた積極的取組み

信用金庫の取引先の多数が小零細企業である中、「プリパッケージ型事業再生」及び「デット・エクイティ・スワップ」の実績は少ないものの、「デット・デット・スワップ」、「DIPファイナンス」及び「エグジット・ファイナンス」の実績は、それぞれ平成17年度中21件・8,444百万円、同39件・3,789百万円及び同39件・11,014百万円である。

信用金庫がメイン金融機関となりRCCと連携して事業再生を行った件数は、同33件・11,656百万円である。また、信用金庫がメイン金融機関となり中小企業再生支援協議会の再生支援機能を活用した企業再生の取組みは、同90件、45,926百万円である。

なお、信用金庫にとっては比較的規模の大きな取引先のための再生手法といえる「私的整理ガイドライン」の活用の実績については、信用金庫がメイン金融機関としての支援決定先数は1件にとどまっている。

「企業再生ファンドへの組成・出資」については、自金庫で企業再生ファンドを組成した信用金庫が平成17年度末25金庫、外部機関の組成する企業再生ファンドに出資した信用金庫が同38金庫となっている。

### ( 4 ) 担保・保証に過度に依存しない融資の促進

「スコアリングモデルを活用した商品」の実績は、平成17年度中56,544件・641,592百万円となっている（機能強化計画期間中は2年間で、73,226件・544,332百万円）。また、「財務制限条項を活用した商品」の実績は、同1,650件・44,669百万円であり、機能強化計画期間中の2年間の実績（572件・11,437百万円）を大きく上回る実績となっている。

### ( 5 ) 中小企業の資金調達手法の多様化

「債権流動化、証券化への参画」の実績は、平成17年度中1,097件・25,315百万円（うちCLOの実績は1,043件・22,720百万円）となっている。また、「動産・債権譲渡担保融資」の実績は、同10,414件・62,227百万円となっている。

また、「シンジケートローンへの参画」実績については、アレンジャーとしての参画が同41件・15,918百万円、融資団としての参画が同701件・124,316百万円であった。

その他の平成17年度中の取組み実績については、「私募債」（149件・14,810百万円）、「ノン・リコースローン」（10件・5,182百万円）、「財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する各金庫独自の融資商品」（6,267件・76,015百万円）となっている。

## **(6) 人材の育成**

外部研修への参加・派遣実績は、平成17年度中延べ7,354名(機能強化計画期間(2年間)中延べ8,234名)、内部研修への参加実績は、同63,325名(同76,459名)、通信教育の受講実績は、同15,502名(同25,267名)であり、外部・内部研修や通信教育の受講者を合わせると同86,181名(同109,960名)となっており、機能強化計画期間終了後も引き続き職員のスキルアップに取り組んでいることがうかがえる。

## **2. 地域の利用者の利便性向上**

地域再生推進のための「PFI」への取組み実績は、平成17年度中12件・6,668百万円となっている(機能強化計画期間中の2年間の実績は13件・4,691百万円)。

## **3. 総代会制度の開示状況**

「総代会の機能強化」では、ほとんどの信用金庫が、「総代会の仕組み」(288金庫)、「総代の選考方法」(281金庫)及び「総代会の決議事項」(272金庫)を中心に、ディスクロージャー誌(288金庫)やホームページ(186金庫)等で開示している。また、261金庫で会員の意見を反映させる仕組みを実施又は実施すべく検討している。

信用金庫では、これらの方法等により、総代会制度に対する理解と関心を高め、総代会の機能を一層強化し、また、会員の意見についても経営に反映すべく努力を重ねていることがうかがえる。

## **4. 経営改善支援の取組み実績**

平成17年度中の経営改善支援の取組み実績については、経営改善支援取組み先が25,811先(平成16年度中25,141先)であり、そのうち債務者区分が上昇した先は4,223(同4,430先)となっている。

このことから、機能強化計画期間に引き続き経営改善支援に取組み、その努力が着実に成果に結びついていることがうかがえる。

以上